

1 概要

- ◆2000年のG8九州・沖縄サミットにおいて感染症対策を初めて主要議題に取り上げたことを契機に、2002年、ジュネーブに設立された官民連携パートナーシップ。各国・地域に事務所は設置されていない。
- ◆途上国における**三大感染症(エイズ、結核、マラリア)対策及び保健システム強化**に対する資金協力を行い、ユニバーサルヘルスカバレッジ(UHC)及びSDGs達成に向けた取組に貢献。**感染症対策支援の主要機関**であり、国際的支援のうち、**エイズ(26%)、結核(73%)、マラリア(59%)**※を担う。**保健システム強化における世界最大の無償資金提供機関**でもある。
https://www.theglobalfund.org/media/2vld4oal/core_2025-results_report_en.pdf
- ◆新型コロナパンデミックに際し、各国に迅速に資金支援を実施。平時から支援していた三大感染症対策のための検査ラボ、サーベイランス、コミュニティでの保健サービス、医療従事者の増強が、新型コロナ対策の基盤として寄与した。将来の感染症に対する備えや**感染症の蔓延防止の観点から重要な機関**。
- ◆我が国は、**第8次増資期間(2026-2028年)に最大810億円の拠出をプレッジ**。

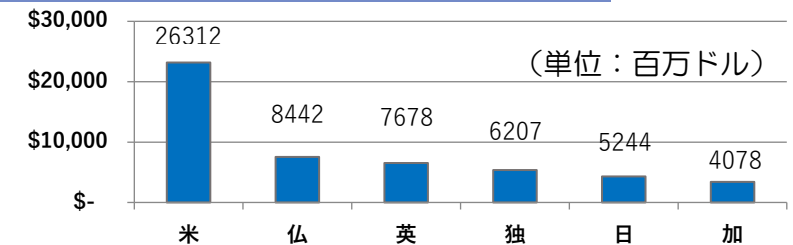
2 これまでの成果等

- ◆設立以来、途上国における三大感染症対策が飛躍的に進展し、**三大感染症から7,000万人以上の命を救済**。これによりUHCサービス指数は37→58%に**改善**。支援対象国において**三大感染症による死亡者数が63%減少**し、**1030億ドルの医療コストを削減**し、**1ドルあたり19ドルの健康利益を創出**。

(2024年の主な成果)

- ✓ エイズ：2,560万人に抗HIV治療、4,660万人にHIV検査を提供。
- ✓ 結核：740万人に結核治療、12万人に薬剤耐性結核の治療を提供。
- ✓ マラリア：1.62億帳の蚊帳を配布、約3.6億件のマラリア検査を提供。
- ◆ 第7次増資期間(2023-2025年)は**約157億ドルを120か国以上に支援**。
- ◆ 将来のパンデミック対策の基本ともなる**保健システム強化への支援**を実施(第7次増資期間において61億ドルを投資予定(前回比49%増))。
- ◆ **保健分野最大の年間25億ドルの医療製品を調達**。

3 拠出実績(2025年5月現在)



日本の**累積拠出額は約52億ドル**(2025年5月)。全体の約6.7%を拠出し、理事会で**単独議席**(他の単独議席は米、英、仏、独)。邦人職員は、計14名(1%)、内幹部レベル1名(保健システム・パンデミック対策部長)。

2003~2024年7月のGF調達累積額において、**日本は、インド、スイス、米国、中国に次ぐ5位**。**国連機関等に比して極めて高い占有率**。抗結核薬(全体の第2位)、蚊帳(第2位)、診断検査・個人防護具・医療製品(第3位)など。